

## ●株式の状況 (平成20年5月31日現在) ●●

- 発行可能株式総数 92,000,000株
- 発行済株式の総数 29,985,531株
- 株主数 6,254名  
(前期末比107名減)

## ●連結子会社の状況 (平成20年5月31日現在) ●●

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)
北興産業株式会社	30	100
美瑛白土工業株式会社	10	100
ホクコーパックス株式会社	10	100
張家港北興化工有限公司	1,800	100

(注) 1. ホクコーパックス株式会社の当社議決権比率には、間接所有40%を含んでおります。  
2. 張家港北興化工有限公司は、平成19年11月をもって資本金18億円となりました。

## 株主メモ

- 事業年度 12月1日から翌年11月30日まで
- 配当金受領株主確定日 期末配当 11月30日  
中間配当 5月31日
- 定時株主総会 毎年2月
- 公告方法 電子公告(当社ホームページ)  
ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711(通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

### 単元(1,000株)未満株式をお持ちの株主さまへ

単元(1,000株)株式数に満たない株式をご所有の株主さまは、単元株式数に不足する数の株式を当社から買い増し、単元株とすることが可能です。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくことも可能です。  
※ご希望の株主さまは、いずれのお手続きも、詳細は三菱UFJ信託銀行株式会社(上記「株主メモ」欄をご参照下さい。)にてご案内いたしますので、同連絡先にお問い合わせ下さい。なお、証券会社を通じて証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお申し出下さい。

## ●事業所の所在地 (平成20年5月31日現在) ●●

- 支店 札幌、秋田、仙台、東京、新潟、富山、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡
- 工場 北海道、新潟、岡山
- 研究所 開発研究所(神奈川)、  
化成品研究所(神奈川)
- 試験農場 北海道、静岡

# 第59期 中間事業報告書

(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)

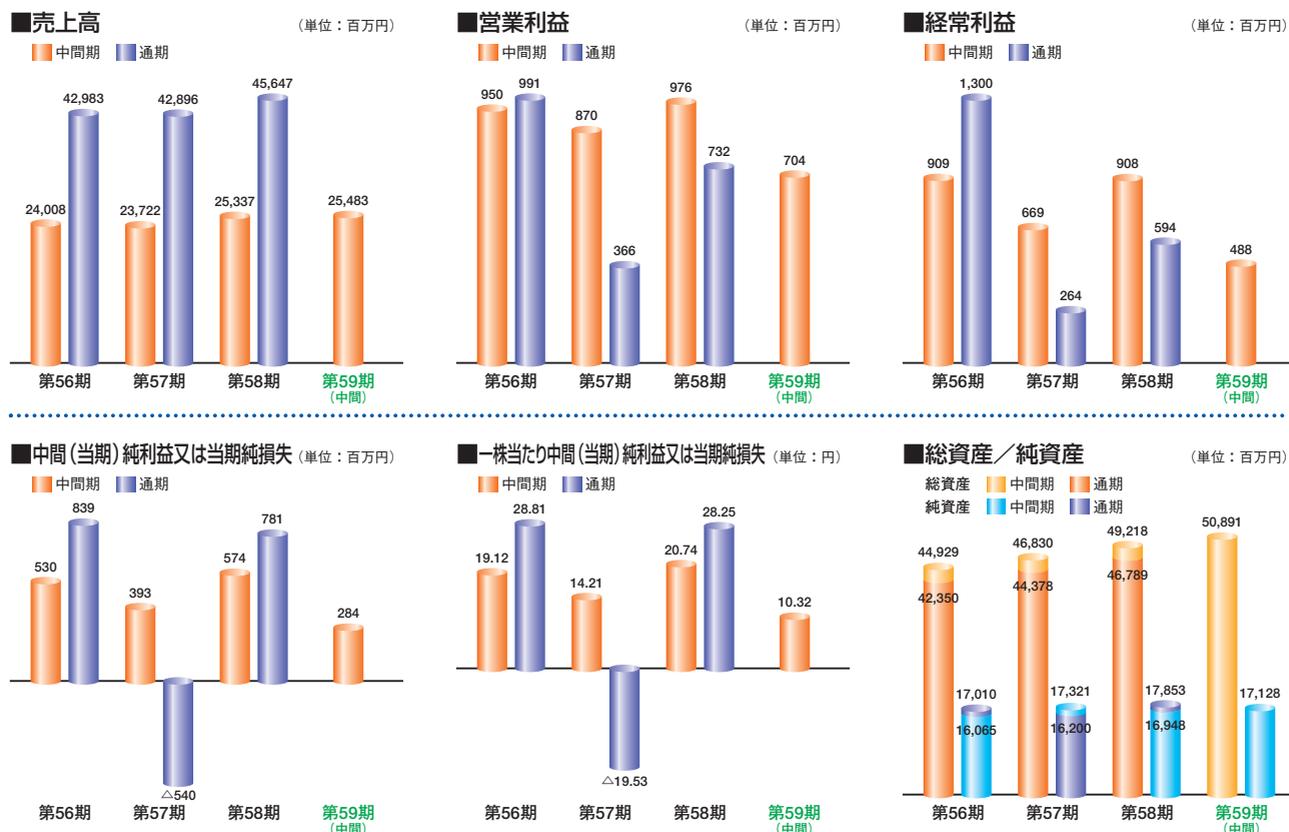


〒103-8341 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号  
TEL 03(3279)5151



	第56期		第57期		第58期		第59期
	(中間期)	(通 期)	(中間期)	(通 期)	(中間期)	(通 期)	(中間期)
売上高 (百万円)	24,008	42,983	23,722	42,896	25,337	45,647	25,483
営業利益 (百万円)	950	991	870	366	976	732	704
経常利益 (百万円)	909	1,300	669	264	908	594	488
中間(当期)純利益又は当期純損失(△) (百万円)	530	839	393	△ 540	574	781	284
一株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失(△) (円)	19.12	28.81	14.21	△ 19.53	20.74	28.25	10.32
総資産 (百万円)	44,929	42,350	46,830	44,378	49,218	46,789	50,891
純資産 (百万円)	16,065	17,010	17,321	16,200	16,948	17,853	17,128

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第59期中間事業報告書(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

わが国の経済は、エネルギー・原材料価格の高騰、為替の円高による影響などから、長期にわたる緩やかな景気回復基調は、減速傾向にあります。

当社グループの業績につきましては、農薬部門は、食の安全性に対する国産農産物への関心は高まりつつありますが、減農薬指向、ポジティブリスト制度の影響により、売上は低調に推移しました。また農薬以外のファインケミカル部門は、原材料価格の高騰が続きましたが、防汚剤・樹脂添加剤などを中心に拡販につとめました結果、売上は好調に推移しました。

厳しい経営環境にはありますが、当期の中間配当につきましては、1株につき5円とさせていただきましたので、ご案内申し上げます。また、年間の配当につきましては、10円とさせていただく予定でございます。

下期におきましては、農薬部門は、ポジティブリスト制度の影響により、農薬の使用量が引き続き減少することが予想され、夏場以降の需要の減少が懸念されます。農薬以外のファインケミカル部門は、マグネシウムなどの非鉄金属、石油化学製品などの原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇が続いており、収益低下が懸念されます。このような状況

のもと、主要製品のシェア確保、ポジティブリスト制度に対応した農薬製品などの拡販強化につとめるとともに、一層の経費節減に取り組み収益の改善につとめてまいります。なお、張家港北興化工有限公司の第2期工事並びに岡山の合成第8工場の建設に着手しておりますが、将来の事業基盤の拡充のため、早期の完成、稼働を目指してまいります。

当社グループは、今後とも環境に配慮した安全性の高い製品の創製、収益性を重視した生産、徹底したコスト削減、原材料価格の高騰対策により、業績の向上をはかるとともに、顧客ニーズを的確に捉え、企業価値を高めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年 8月



代表取締役社長

丸山 孝雄

## ● 営業の概況(連結)

当社グループを取り巻く事業環境のうち、農業業界におきましては、国内の農業出荷は水稲用農業、園芸用農業とも、ほぼ前年並みで推移しました。

農業以外のファインケミカル業界におきましては、電子材料分野をはじめ全般的に需要は好調に推移しましたが、主要原材料である石油化学製品や非鉄金属などの価格高騰が続く一方で、販売競争の激化により末端製品価格は低下傾向にあります。

このような事業環境のもとで、当社グループのファインケミカル事業の主力である農業の国内販売におきましては、新規園芸用農業などが伸長しましたが、水稲用農業は除草剤の流通在庫の影響により、前年同期を若干下回りました。また、受託製造並びに農業輸出におきましては、受注の減少などにより前年同期を下回りました。さらに、家庭園芸用農業は、流通の再編などにより、前年同期を下回りました。この結果、当部門の売上高は177億3千4百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

農業以外のファインケミカル製品の販売は、防汚剤、樹脂添加剤、医農業中間体などの拡販につとめたことから伸長しました。この結果、当部門の売上高は76億6千1百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

以上の結果、当社グループ全体の当中間期の売上高は農業の売上は減少しましたが、農業以外のファインケミカル製品の売上伸長により、254億8千3百万円(前年同期比0.6%増)とほぼ横ばいとなりました。また、利益につきましては、原材料価格の高騰

による利益率の低下や新剤開発に伴う委託試験研究費および税制改正に伴う減価償却費の増加により、営業利益は7億4百万円(前年同期比27.8%減)、経常利益は4億8千8百万円(前年同期比46.2%減)、当中間純利益は2億8千4百万円(前年同期比50.5%減)となりました。

下期のわが国経済は、エネルギー、石油化学製品などの原材料価格を始めとした全般的なコスト上昇や円高による企業収益の減少により、当面減速傾向が続くものと予想されます。

このような状況に対処し、当社グループは、下半期の農業製品につきましては、主要製品のシェアを確保するとともに、ポジティブリスト制度に対応した飛散の少ない製品や園芸用農業の拡販につとめます。

農業以外のファインケミカル製品につきましては、防汚剤、樹脂添加剤、医農業中間体、電子材料関連原料などの拡販につとめます。また、収益を圧迫している原材料価格の高騰に対応して一層のコスト削減につとめるとともに販売価格の引き上げに注力してまいります。

上記のとおり、ここしばらくは厳しい事業環境が予想されますが、引き続き効率重視の経営に取り組むとともに、競争力の強化と業績の回復に全力を結集してまいります。当社グループの通期の予想については、売上高457億円、営業利益3億5千万円、経常利益3億5千万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

## ● 連結財務諸表(要旨)

### ● 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(平成20年5月31日現在)	(平成19年5月31日現在)	(平成19年11月30日現在)
<b>(資産の部)</b>				
流動資産		36,144	35,454	32,309
固定資産		14,747	13,765	14,481
資産合計		50,891	49,218	46,789
<b>(負債の部)</b>				
流動負債		25,802	23,913	20,986
固定負債		7,961	8,358	7,951
負債合計		33,763	32,270	28,937
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本		15,548	15,339	15,404
資本剰余金		3,214	3,214	3,214
利益剰余金		2,608	2,608	2,608
自己株式		10,708	10,493	10,563
評価・換算差額等		△ 983	△ 977	△ 981
その他有価証券評価差額金		1,580	1,609	2,448
繰延ヘッジ損益		1,572	1,597	2,472
為替換算調整勘定		△ 2	—	—
純資産合計		17,128	16,948	17,853
負債及び純資産合計		50,891	49,218	46,789

### ● 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)	(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)	(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)
売上高		25,483	25,337	45,647
売上原価		20,191	19,919	36,022
売上総利益		5,292	5,418	9,625
販売費及び一般管理費		4,587	4,442	8,894
営業利益		704	976	732
営業外収益		176	245	642
営業外費用		392	313	780
経常利益		488	908	594
特別利益		1	1	696
特別損失		46	29	75
税金等調整前中間(当期)純利益		443	881	1,215
法人税、住民税及び事業税		156	157	224
法人税等調整額		4	150	209
中間(当期)純利益		284	574	781

### ● 中間連結株主資本等変動計算書 当中間期(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高	3,214	2,608	10,563	△ 981	15,404	2,472	—	△ 24	2,448	17,853
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 138		△ 138					△ 138
中間純利益			284		284					284
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分		△ 0		1	0					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 900	△ 2	34	△ 868	△ 868
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	145	△ 2	143	△ 900	△ 2	34	△ 868	△ 724
平成20年5月31日残高	3,214	2,608	10,708	△ 983	15,548	1,572	△ 2	10	1,580	17,128

### ● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)	(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)	(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,103	△ 3,532	2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,880	△ 847	△ 442
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,240	4,349	△ 1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 3	26	△ 54
現金及び現金同等物の増減額		△ 746	△ 3	884
現金及び現金同等物の期首残高		2,296	1,411	1,411
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,549	1,408	2,296

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

## ● 単独財務諸表(要旨)

### ● 中間単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成20年5月31日現在)	前中間期 (平成19年5月31日現在)	前期 (平成19年11月30日現在)
<b>(資産の部)</b>				
流動資産		33,964	34,024	30,274
固定資産		14,601	13,092	14,776
資産合計		48,565	47,117	45,050
<b>(負債の部)</b>				
流動負債		25,008	23,215	20,311
固定負債		7,430	7,891	7,798
負債合計		32,438	31,106	28,109
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本		14,579	14,434	14,489
資本金		3,214	3,214	3,214
資本剰余金		2,608	2,608	2,608
利益剰余金		9,740	9,589	9,648
自己株式		△ 983	△ 977	△ 981
評価・換算差額等		1,548	1,576	2,452
その他有価証券評価差額金		1,550	1,576	2,452
繰延ヘッジ損益		△ 2	—	—
純資産合計		16,127	16,011	16,941
負債及び純資産合計		48,565	47,117	45,050

### ● 中間単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成19年12月1日から 平成20年5月31日まで)	前中間期 (平成18年12月1日から 平成19年5月31日まで)	前期 (平成18年12月1日から 平成19年11月30日まで)
売上高		24,727	24,776	44,490
売上原価		19,874	19,809	35,758
売上総利益		4,853	4,966	8,732
販売費及び一般管理費		4,247	4,138	8,246
営業利益		606	829	486
営業外収益		178	243	652
営業外費用		356	270	648
経常利益		428	803	490
特別利益		1	1	696
特別損失		46	29	74
税引前中間(当期)純利益		383	775	1,112
法人税、住民税及び事業税		150	137	197
法人税等調整額		3	153	233
中間(当期)純利益		230	485	682

### ● 中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				純資産合計		
	資本剰余金					利益剰余金					その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計				自株		己式	株主資本合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								
平成19年11月30日残高	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	6,880	1,781	9,648	△ 981	14,489	2,452	—	2,452	16,941	
中間会計期間中の変動額																	
別途積立金の積立				—				300	△ 300	—		—				—	
剰余金の配当				—					△ 138	△ 138		△ 138				△ 138	
中間純利益				—					230	230		230				230	
自己株式の取得				—							△ 2	△ 2				△ 2	
自己株式の処分			△ 0	△ 0							—	1	0			0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													△ 902	△ 2	△ 904	△ 904	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	300	△ 208	92	△ 2	90	△ 902	△ 2	△ 904	△ 814	
平成20年5月31日残高	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	7,180	1,573	9,740	△ 983	14,579	1,550	△ 2	1,548	16,127	

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

## ● トピックス

### ● 新製品 イモチエーススタークル剤について

粒剤タイプの水稲病害虫同時防除剤である「イモチエーススタークル1キロ粒剤」が登録され、イモチエーススタークル粒剤、イモチエース粒剤、イモチエース1キロ粒剤と本田粒剤のラインアップが充実しました。有効成分は植物体内での移行性が優れているため、水田に散布するだけでいもち病などの病害と幅広い害虫に対して安定した効果を発揮します。粒剤のため隣接地に飛散する恐れが少なく、水田周辺環境への影響も少ない薬剤です。本剤の本格普及により、本田防除場面でのシェア向上を狙います。



### ● 張家港北興化工有限公司/新プラント建設中

中国の江蘇省にある当社100%出資子会社の張家港北興化工有限公司は、幅広い分野の化学工業で使用されるTPP(トリフェニルホスフィン)を製造しています。

また、2009年中頃完成を目指して新プラント建設を進めており、種々の化学製品の製造を計画しています。

なお、同工場では2007年12月にISO9001及び14001の認証を取得しています。



新プラント完成予想図

## ● 会社の概要

(平成20年5月31日現在)

会社の商号	<b>北興化学工業株式会社</b>
(英訳名)	<b>HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.</b>
本社	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
創立年月日	昭和25年2月27日
資本金	32億1,395万円
上場取引所	東京証券取引所 市場第1部上場
従業員数	733名

## ● 役員・執行役員の状況

(平成20年5月31日現在)

代表取締役社長	丸山孝雄
取締役専務執行役員	市橋素仁
取締役常務執行役員	安部素生
取締役常務執行役員	森山知博
取締役執行役員	中川雅博
取締役執行役員	小林淳一
取締役	岡本敬彦
常勤監査役	海上海
常勤監査役	森上篤史
常勤監査役	青木昌隆
監査役	島田清一
執行役員	前田清憲
執行役員	小尾野耕造
執行役員	小川裕二
執行役員	高橋利隆
執行役員	渡辺英夫
執行役員	大場政幸
執行役員	鎌木信良
執行役員	内山次男

(注) 1. 岡本敬彦氏は、社外取締役であります。  
2. 森篤史、島田隆幸の両氏は、社外監査役であります。